(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-162564

(P2002-162564A)

(43)公開日 平成14年6月7日(2002.6.7)

(51) Int.Cl.⁷

識別記号

FI G02B 15/20 テーマコード(参考) 2H087

G 0 2 B 15/20

審査請求 未請求 請求項の数8 OL (全 27 頁)

(21)出願番号

特願2000-361115(P2000-361115)

(22)出願日

平成12年11月28日(2000.11.28)

(71)出願人 000001007

キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

(72) 発明者 原田 晃

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ

ノン株式会社内

(74)代理人 100086818

弁理士 高梨 幸雄

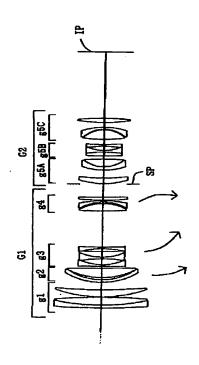
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ズームレンズ及びそれを用いた光学機器

(57)【要約】

【課題】 防振用のレンズ群を偏心させたときの偏心収差発生量を少なく抑え、偏心収差を良好に補正したズームレンズ及びそれを用いた光学機器を得ること。

【解決手段】 物体側より順に、ズーミングとフォーカシングを行うための複数のレンズ群を含む前方レンズ成分、結像作用をもつリレーレンズ群を含む後方レンズ成分を有し、該後方レンズ成分は、物体側より順に、正の屈折力のレンズ群A、光軸に対し垂直方向の成分を持つように移動可能な負の屈折力のレンズ群B、正の屈折力のレンズ群Cを有し、該レンズ群Bを光軸に対し垂直方向の成分を持つように移動させることにより画像を変位させること。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 物体側より順に、ズーミングとフォーカシングを行うための複数のレンズ群を含む前方レンズ成分、結像作用をもつリレーレンズ群を含む後方レンズ成分を有し、該後方レンズ成分は、物体側より順に、正の屈折力のレンズ群A、光軸に対し垂直方向の成分を持つように移動可能な負の屈折力のレンズ群B、正の屈折力のレンズ群Cを有し、該レンズ群Bを光軸に対し垂直方向の成分を持つように移動させることにより画像を変位させることを特徴とするズームレンズ。

【請求項2】 前記レンズ群A、レンズ群B、そしてレンズ群Cの焦点距離を順にf5A、f5B、f5C、全系の広角端の焦点距離をfwとするとき、

- -2.5 < f 5 A/f 5 B < -1.0
- -2.5 < f 5 C/f 5 B < -1.0
- -1.0 < f 5 B / f w < -0.1

なる条件を満足することを特徴とする請求項1のズーム レンズ。

【請求項3】 前記レンズ群Bは1以上の正レンズと2 以上の負レンズを有していることを特徴とする請求項1 又は2のズームレンズ。

【請求項4】 前記前方レンズ成分は、物体側より順に、正の屈折力の第1レンズ群、正又は負の屈折力の第2レンズ群、負の屈折力の第3レンズ群、正の屈折力の第4レンズ群を有し、広角端から望遠端へのズーミングに際し、第1レンズ群と第2レンズ群の間隔が一定又は増大し、第2レンズ群と第3レンズ群の間隔が増大し、第3レンズ群と第4レンズ群の間隔が変化することを特徴とする請求項1から3いずれか1項のズームレンズ。

【請求項5】 前記第2レンズ群は光軸上を移動することでフォーカシングを行うことを特徴とする請求項4のズームレンズ。

【請求項6】 前記第1レンズ群及び前記後方レンズ成分はズーミングに際し固定であることを特徴とする請求項4のズームレンズ。

【請求項7】 最も像側のレンズの像側のレンズ面の面 頂点から結像面までの距離をBf、望遠端におけるレンズ 全系の焦点距離をftとするとき、

Bf / ft > 0.25

なる条件を満足することを特徴とする請求項1から6い ずれか1項のズームレンズ。

【請求項8】請求項1から7のいずれか1項のズームレ ンズを有していることを特徴とする光学機器。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はズームレンズ及びそれを用いた光学機器に関し、特にズームレンズの一部のレンズ群を光軸と垂直方向の成分を持つように移動させることにより、該ズームレンズが振動(傾動)したときの撮影画像のブレを光学的に補正して静止画像を得るよ

うにし撮影画像の安定化を図った写真用カメラやビデオ カメラそしてデジタルカメラ等に好適なものである。

[0002]

【従来の技術】一般に長い焦点距離の撮影系(望遠レンズ)は大型でしかも高重量のものが多い。この為長い焦点距離の撮影系を使用する際には、撮影系の振動を抑制することが困難となる。撮影系が振動によって傾くと、撮影画像はその傾き角と撮影系の焦点距離に応じた変位(画像プレ)を発生する。この為従来より撮影画像のぶれを防止する機能を有した防振光学系が種々提案されている。

【0003】一般に大口径の望遠型のズームレンズにおいて防振を良好に行うには、防振レンズ群として使用するレンズ群のレンズ径の大きさ及び重量が重要になってくる。大きな径をもつ防振レンズ群はそれを駆動させるアクチュエータ径が増大し、また大きな重量は消費電力が増大する。

【0004】特開平08-278445号公報で提案されている防振機能を有したズームレンズは防振レンズ群の径が大型化する傾向があった。特開平09-325269号公報で提案されている防振機能を有したズームレンズは防振レンズ群の重量軽減のため構成レンズ枚数を2枚としているが防振状態での収差が変動する傾向があった。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】一般に撮影系の一部のレンズ群を振動させて映像画像のブレをなくし、静止画像を得る機構には画像のブレの補正量の大きいことやブレ補正のために振動させるレンズ群 (可動レンズ群)の移動量や回転量が少ないこと、そして装置全体が小型であること等が要望されている。

【0006】又、可動レンズ群を偏心させたとき偏心収差が多く発生すると画像のブレを補正したとき偏心収差の為、画像がボケてくる。この為、防振機能を有した光学系においては可動レンズ群を光軸と直交する方向に移動させて偏心状態にしたとき偏心収差発生量が少ないことが要求されている。

【0007】本発明では大口径のズームレンズでありながら、防振レンズ群の径、重量がともに小さい防振系を構成し、かつ防振状態においても良好な光学性能が得られ、しかも装置全体が小型であるズームレンズ及びそれを用いた光学機器の提供を目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】請求項1の発明のズームレンズは、物体側より順に、ズーミングとフォーカシングを行うための複数のレンズ群を含む前方レンズ成分、結像作用をもつリレーレンズ群を含む後方レンズ成分を有し、該後方レンズ成分は、物体側より順に、正の屈折力のレンズ群A、光軸に対し垂直方向の成分を持つように移動可能な負の屈折力のレンズ群B、正の屈折力のレ

ンズ群Cを有し、該レンズ群Bを光軸に対し垂直方向の 成分を持つように移動させることにより画像を変位させ ることを特徴としている。

【0009】請求項2の発明は請求項1の発明において、前記レンズ群A、レンズ群B、そしてレンズ群Cの焦点距離を順にf5A、f5B、f5C、全系の広角端の焦点距離をfwとするとき、

-2.5 < f5A/f5B < -1.0

-2.5 < f 5 C / f 5 B < -1.0

-1.0 < f5B/fw < -0.1

なる条件を満足することを特徴としている。

【0010】請求項3の発明は請求項1又は2の発明において、前記レンズ群Bは1以上の正レンズと2以上の負レンズを有していることを特徴としている。

【0011】請求項4の発明は請求項1又は2の発明において、前記前方レンズ成分は、物体側より順に、正の屈折力の第1レンズ群、正又は負の屈折力の第2レンズ群、負の屈折力の第3レンズ群、正の屈折力の第4レンズ群を有し、広角端から望遠端へのズーミングに際し、第1レンズ群と第2レンズ群の間隔が一定又は増大し、第2レンズ群と第3レンズ群の間隔が増大し、第3レンズ群と第4レンズ群の間隔が変化することを特徴としている。

【0012】請求項5の発明は請求項4の発明において、前記第2レンズ群は光軸上を移動することでフォーカシングを行うことを特徴としている。

【0013】請求項6の発明は請求項4の発明において、前記第1レンズ群及び前記後方レンズ成分はズーミングに際し固定であることを特徴としている。

【0014】請求項7の発明は請求項1又は2の発明において、最も像側のレンズの像側のレンズ面の面頂点から結像面までの距離をBf、望遠端におけるレンズ全系の焦点距離をftとするとき、

Bf / ft > 0. 25

なる条件を満足することを満足することを特徴としている。

【0015】請求項8の発明の光学機器は請求項1から7のいずれか1項のズームレンズを有していることを特徴としている。

[0016]

【発明の実施の形態】図1は後述の数値実施例1のズームレンズの広角端におけるレンズ断面図、図2は数値実施例1のズームレンズの望遠端におけるレンズ断面図、図3は数値実施例1のズームレンズの広角端において無限遠物体に合焦させたときの収差図、図4(A)、

(B) は数値実施例1のズームレンズの広角端において無限遠物体に合焦させたときの標準状態(防振レンズ群が偏心していない状態)とズームレンズが0.5°傾いた状態で防振させたときの収差図、図5は数値実施例1のズームレンズの望遠端において無限遠物体に合焦させ

たときの収差図、図6 (A)、(B)は数値実施例1の ズームレンズの望遠端において無限遠物体に合焦させた ときの標準状態とズームレンズが0.5°傾いた状態で 防振させたときの収差図である。

【0017】図7は後述の数値実施例2のズームレンズの広角端におけるレンズ断面図、図8は数値実施例2のズームレンズの望遠端におけるレンズ断面図、図9は数値実施例2のズームレンズの広角端において無限遠物体に合焦させたときの収差図、図10(A)、(B)は数値実施例2のズームレンズの広角端において無限遠物体に合焦させたときの標準状態(防振レンズ群が偏心していない状態)とズームレンズが0.5°傾いた状態で防振させたときの収差図、図11は数値実施例2のズームレンズの望遠端において無限遠物体に合焦させたときの収差図、図12(A)、(B)は数値実施例2のズームレンズの望遠端において無限遠物体に合焦させたときの収差図、図12(A)、(B)は数値実施例2のズームレンズの望遠端において無限遠物体に合焦させたときの収差図である。

【0018】図13は後述の数値実施例3のズームレンズの広角端におけるレンズ断面図、図14は数値実施例3のズームレンズの望遠端におけるレンズ断面図、図15は数値実施例3のズームレンズの広角端において無限遠物体に合焦させたときの収差図、図16(A)、

(B) は数値実施例3のズームレンズの広角端において無限遠物体に合焦させたときの標準状態(防振レンズ群が偏心していない状態)とズームレンズが0.5°傾いた状態で防振させたときの収差図、図17は数値実施例3のズームレンズの望遠端において無限遠物体に合焦させたときの収差図、図18(A)、(B)は数値実施例3のズームレンズの望遠端において無限遠物体に合焦させたときの標準状態とズームレンズが0.5°傾いた状態で防振させたときの収差図である。

【0019】図19は後述の数値実施例4のズームレンズの広角端におけるレンズ断面図、図20は数値実施例4のズームレンズの望遠端におけるレンズ断面図、図21は数値実施例4のズームレンズの広角端において無限遠物体に合焦させたときの収差図、図22(A)、

(B) は数値実施例4のズームレンズの広角端において無限遠物体に合焦させたときの標準状態(防振レンズ群が偏心していない状態)とズームレンズが0.5°傾いた状態で防振させたときの収差図、図23は数値実施例4のズームレンズの望遠端において無限遠物体に合焦させたときの収差図、図24(A)、(B)は数値実施例4のズームレンズの望遠端において無限遠物体に合焦させたときの標準状態とズームレンズが0.5°傾いた状態で防振させたときの収差図である。

【0020】各数値実施例のレンズ断面図において、G1 はズーミングやフォーカシングを行うための複数のレンズ群を含む前方レンズ成分、G2は結像作用をもつリレーレンズ群を含む後方レンズ成分である。

【0021】前方レンズ成分G1は、物体側より順に、正の屈折力の第1レンズ群g1、正又は負の屈折力の第2レンズ群g2、負の屈折力の第3レンズ群g3、正の屈折力の第4レンズ群g4を有し、広角端(最短焦点距離)から望遠端(最長焦点距離)へのズーミングに際し、第1レンズ群g1と第2レンズ群g2の間隔が一定又は増大し、第2レンズ群g2と第3レンズ群g3の間隔が増大し、第3レンズ群g3と第4レンヌ群g4の間隔が変化するように第2レンズ群g2、第3レンズ群g3、そして第4レンズ群g4をレンズ断面図中の矢印のごとく移動させている。

【0022】後方レンズ成分G2は、物体側より順に、 光軸に対し垂直方向に固定の正の屈折力のレンズ群g5 A(レンズ群A)、ズームレンズが振動したときに生ず る画像プレを補正する為に光軸に対し垂直方向に偏心可 能な負の屈折力のレンズ群g5B(レンズ群B)、光軸 に対し垂直方向に固定の正の屈折力のレンズ群g5C (レンズ群C)を有している。フォーカスは第2レンズ 群g2を光軸方向に移動させて行っている。SPは絞 り、IPは像面である。

【0023】本実施形態のズームレンズでは、変倍(ズーミング)に際して、負の屈折力をもつ第3レンズ群 g 3を像側に移動させることにより増倍させ、それによる像点の変動を主に正の屈折力をもつ第4レンズ群 g 4を移動させることにより補正している。

【0024】ズームレンズの変倍、合焦を行う複数のレンズ群からなるレンズ群G1の基本構成について述べる。

【0025】本実施形態のズームレンズではオートフォーカスに有利となるようにフォーカスレンズ群である第 2レンズ群g2の重量を軽減している。一般に知られる

$$-2.5 < f 5 A/f 5 B$$

 $-2.5 < f 5 C/f 5 B$
 $-1.0 < f 5 B/f w$

なる条件式を満足することである。

【0030】条件式(1)は結像レンズ系である後方レンズ成分G2内のレンズ群g5A及び防振用のレンズ群g5Bのレンズパワー(焦点距離の逆数で表される)の比を表わしたものであり、上限値を超えてレンズ群f5Aのパワーが弱くなるとレンズ群g5Bのレンズ径の増大となり防振用のレンズ群g5Bのコンパクト化が困難となるとともにレンズ群g5Bとの収差バランスが悪化する。特に球面収差のキャンセル関係が悪くなる。また下限値を超えてレンズ群f5Aのパワーが強くなるとレンズ群g5Bのコンパクト化には有利であるが、収差バランスが悪化し、特に球面収差補正が困難となる。

【0031】条件式(2)は後方レンズ成分G2内のレンズ群g5C及び防振用のレンズ群g5Bのレンズパワーの比を表わしたものであり、上限値を超えてレンズ群f5Cのパワーが弱くなるとレンズ群g5Bで発生した

前玉 (第1群) フォーカスではFナンバーが 2. 8のような大口径のレンズ系となると前玉の重量はかなり重くなり、また至近距離を 1.5 m 前後と比較的に短く設定するとフォーカスレンズ群の繰り出し量も比較的多くなる欠点がある。またフォーカスレンズ群の繰り出し量を減らすために前玉のパワー(屈折力)を強めると特に望遠側の至近距離での球面収差が大きく補正不足となってしまう。そこで本発明ではフォーカス群として第 2 レンズ群を使用し軸上光束の入射高を小さくすることによってフォーカスレンズ径を減少させている。

【0026】次に結像作用を行う後方レンズ成分G2について述べる。前方レンズ成分G1より射出される光束は比較的正の屈折力の強いレンズ群g5Aによって収斂し、防振レンズ群であるレンズ群g5Bの軸上光束の入射光を小さくし、レンズ群g5Bのレンズ径を小さくする働きをしている。レンズ群g5Bは防振敏感度を大きくするため更に大きな屈折力を持ち、レンズ群g5Cは比較的大きな正の屈折力を持ち、大きな負の屈折力のレンズ群g5Bによって発生した収差を補正する働きをしている。

【0027】本発明では以上のように、レンズ構成を設定することにより、基準状態と防振状態において、全変倍範囲にわたり、又物体距離全体にわたり高い光学性能を得ている。

【0028】尚、本発明のズームレンズにおいて、更に 良好なる光学性能を得るには、次の条件のうち少なくと も1つを満足させるのが良い。

【0029】(アー1) レンズ群 g 5 A、レンズ群 g 5 B、そしてレンズ群 g 5 Cの焦点距離を各々 f 5 A、 f 5 B、 f 5 C、全系の広角端における焦点距離を f w とするとき、

 $<-1.0\cdots(1)$

 $\langle -1, 0 \cdots (2) \rangle$

 $<-0.1 \cdots (3)$

球面収差が補正過剰となり、下限値を超えてレンズ群 f 5 Cのパワーが強くなるとレンズ群 g 5 Bで発生した球面収差が補正不足となる。

【0032】条件式(3)は防振用のレンズ群 g 5 Bのパワーに関する式である。上限値を超えてレンズ群 g 5 Bのパワーがゆるくなると防振の際の収差補正には有利となるが、レンズ外径が大となるとともにパワーの低下によって防振時における光軸と垂直方向への移動量が大きくなりメカ的な負担が大きくなる。一方、下限値を超えてレンズ群 g 5 Bのパワーが大きくなるとレンズ径、および防振時における光軸と垂直方向への移動量の減少が可能となるが、球面収差、非点収差が悪化する。

【0033】(アー2) 前記レンズ群g5Bは1以上 の正レンズと2以上の負レンズを有していることである。

【0034】防振用のレンズ群g5Bはレンズ全系に比

して比較的大きな負のパワーをもつ。レンズ群 g 5 B を 負レンズ 1 枚により構成すると重量の点では有利となる が、防振状態での光学性能が不十分となる。また正レンズと負レンズの 2 枚で構成とすると色収差の補正が容易となるが、レンズパワー不足によって防振時でも光軸に 垂直な方向への移動量が大きくなる。この為、レンズ群 g 5 B は少なくとも 1 枚以上の正レンズと少なくとも 2 枚以上の負レンズで構成するのが良く、これによれば大きなレンズパワーを維持することができ防振時での光軸に垂直な方向への移動量を減らしつつ、良好な光学性能を維持することが容易となる。

【0035】(アー3) 前記レンズ群G1は物体側から 正の屈折力をもつ第1レンズ群g1、正又は負の屈折力 をもつ第2レンズ群g2、負の屈折力をもつ第3レンズ 群g3、正の屈折力をもつ第4レンズ群g4を有し、ズーミングにおいて第1レンズ群g1と第2レンズ群g2と第3レンズ群g3との間隔が固定又は増大し、第2レンズ群g2と第3レンズ群g3との間隔が増大し、第3レンズ群g3と第4レンヌ群g4の間隔が変化することである。

【0036】 (アー4) 前記第2レンズ群は光軸上を 移動することでフォーカシングを行うことである。

【0037】(ア-5) 前記第1レンズ群、及び前記レンズ群G2はズーミングにおいて固定であることである。

【0038】(アー6) 最も像側のレンズの像側のレンズ面の面頂点から結像面までの距離をBf、望遠端におけるレンズ全系の焦点距離をftとするとき、

Bf / ft>0. 25 · · · (4)

なる条件を満足することである。

【0039】条件式(4)は望遠端でのレンズ全系の焦 点距離に対する最も像側のレンズの像側面頂点から撮影 面までの距離(所謂バックフォーカス)の比を表わした ものである。下限値を超えるとレンズ本体およびカメラボディとの間にアタッチメント等の取り付けが困難となる。

【0040】以上のような構成により、写真カメラや、ビデオカメラ、ビデオスチルカメラ等に好適な画角34°~12°程度、Fナンバー2.8程度の口径比を有したズームレンズにおいて、防振機能を良好に行い、かつ良好に収差補正を行ったズームレンズを達成している。【0041】次に本発明のズームレンズを用いたビデオカメラ(光学機器)の実施形態を図25を用いて説明する

【0042】図25において10はカメラ本体、11は本発明のズームレンズ、12は撮像手段であり、フィルム、CCD等から成っている。13はファインダー系であり、被写体像が形成される焦点板15、像反転手段としてのベンタブリズム16、焦点板15上の被写体像を観察する為の接眼レンズ17を有している。14はクイックリターンミラーである。

【0043】このように本発明のズームレンズをビデオカメラやデジタルスチルカメラ等の電子カメラに適用することにより、小型で高い光学性能を有する光学機器を実現している。

【0044】次に数値実施例の数値データを示す。各数値実施例においてRiは物体側より順に第i番目の面の曲率半径、Diは物体側より第i番目の光学部材厚又は空気間隔、Niとviは各々物体側より順に第i番目の光学部材の材質の屈折率とアッベ数である。又、前述の各条件式と数値実施例における諸数値との関係を表-1に示す。

[0045]

【外1】

	(= 72.49805	fno=1: 2. 9	2w= 34. 2°∼	12. 4°
л]=	419. 962		ı 1=1.74950	v 1= 35.3
r 2= r 3=	132, 534 138, 957		a 2=1.49700	v 2= 81.5
r 4= r 5=	-407.574 90.528		n 3=1.49700	v 3= 81.5
r 6= r 7=	332. 596 47. 719	d 6=可変 d 7= 2.50	4=1.84666	v 4= 23.8
г 8= г 9=	41.657 49.949		n 5=1.48749	v 5= 70.2
r10= r11=	6214.652 1840.842	411	n 6=1.80610	v 6= 40.9
f12= f13= f14=	36. 505 -86. 160 38. 587	di 4= 5.08	n 7=1.48749 n 8=1.84666	v 7= 70.2 v 8= 23.8
ri5= ri6=	422. 938 -67. 770		n 9=1.71299	v 9= 53.9
г!7= г!8=	304. 729 218. 633	410 110	n10=1.49700	v10= 81.5
r 19= r 20=	-34.066 -32.873		n11=1.66680	v11= 33.0
r21= r22=	-82.289 138.166	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	n12=1.84666	v12= 23.8
r23= r24= r25=	0.000 0.000(紋り 53.680	d25≈ 5.00	n13=1.77250	v13= 49.6
г26= г27=	138, 666 44, 371		n14=1.84666	v14 = 23.8
r28= r29=	23. 175 23. 436	d28= 0.15 d29= 7.00	n15=1.60311	v15 = 60.6
r30= r31= r32=	-203.339 269.475 -82.499	ăă2= 1.35	n16=1.84666 n17=1.69350	v16= 23.8 v17= 53.2
r33≃ r34=	31.261 -66.833	d33= 3.90 d34= 1.35	n18=1.69350	v18= 53.2
r35= r36=	136.353 113.450	d35=可変 d36= 8.89 d37= 0.50	n19=1.49700	v19= 81.5
r37= r38=	-22.151 -22.027	d38= 1.80	n20=1.83400	v20= 37.2
r39= r40=	-49.895 117.787	$ \begin{array}{rcl} \bar{d} & \bar{3} & \bar{9} = & 4.22 \\ \bar{d} & 4 & 0 & 0 \end{array} $	n21=1.83400	v21 = 37.2
r41=	-182.364	•	【表1】	

[0046]

表-1

d 6 7.03 13.28 34.81 d 10 1.80 9.85 17.55 d 17 33.14 25.43 0.70 d 23 12.09 5.50 1.00 d 30 2.99 2.99 2.99 d 35 4.79 4.79 4.79	焦点距離 可変間隔	72.50	99. 50	194.99
	d 10	1.80	9. 85	17.55
	d 17	33.14	25. 43	0.70
	d 23	12.09	5. 50	1.00
	d 30	2.99	2. 99	2.99

[0047]

	f=	72.50014	fno=1:2. 9	2w= 34. 2°~	· 12. 4 °
	350112221617154593315442 37752233855584463325161715455584463335426	6. 432 5. 963 5. 963 6. 4799 1. 032 0. 690 8. 911 1. 032 0. 650 8. 911 1. 735 1. 735 1	d 1= 2.80 d 2= 0.59 d 4= 0.19 d 4= 7.19 d 5= 7.19 d 6= 7.19 d 8= 可 3.45 d 10= 95 d 11= 1.40 d 11= 1.40 d 15= 1.40 d 16=	P 2w= 34. 2°~ p 1=1.80100 n 2=1.48749 n 3=1.48749 n 4=1.48749 n 5=1.78470 n 6=1.48749 n 7=1.83481 n 8=1.51633 n 9=1.84666 n10=1.77250 n11=1.49700 n12=1.80440 n13=1.83481 n14=1.77250 n15=1.78470 n16=1.51633 n17=1.84666 n18=1.66755 n19=1.56873 n20=1.49700 n21=1.87400 n22=1.80518	V 1= 35.0 V 2= 70.2 V 3= 70.2 V 4= 70.2 V 5= 26.3 V 6= 70.2 V 7= 42.7 V 8= 64.1 V 9= 23.8 V 10= 49.6 V 11= 81.5 V 12= 39.6 V 13= 42.7 V 14= 49.6 V 15= 26.3 V 16= 64.1 V 17= 23.8 V 18= 41.9 V 19= 63.2 V 20= 81.5 V 21= 35.3 V 22= 25.4
r43=	211	7. 647		【表2】	

[0048]

表-2			
焦点距離 可変間隔	72.50	99.50	195.00
d 8 d 12 d 19 d 25 d 32 d 37	8.93 0.15 29.97 4.30 3.50 4.81	9. 27 10. 75 23. 17 0. 15 3. 50 4. 81	11.58 23.45 0.15 8.16 3.50 4.81

[0049]

【外3】

r 4= -1100.443	•
112	25. 4 81. 5 81. 5 81. 5 64. 1 23. 8 58. 2 49. 6 70. 2 23. 8 30. 1 49. 6 81. 5 23. 8
13 = 94.822	49. 6 70. 2 23. 8 30. 1 49. 6 81. 5 37. 2 23. 8 46. 6 25. 4 60. 6 37. 2 49. 8 44. 9 42. 7

[0050]

	表-	-3	·
焦点距離 可変間隔	72.50	99.78	195.00
d 8 d 13 d 20 d 25 d 34 d 39	0.15 11.60 31.55 6.29 2.58 4.15	11. 76 12. 71 23. 97 1. 16 2. 58 4. 15	21.05 28.25 0.15 0.15 2.58 4.15

[0051]

f= 72.52892	fno=1: 2.9	$2w = 34.2^{\circ} \sim 12$. 4 °
r 1 = 113.707 r 2 = 69.528 r 3 = 69.049 r 4 = -308.4695 r 6 = 392.3422 r 7 = 979.779 r 8 = -254.0591 r 10 = 153.160 r 11 = -36.920 r 12 = -130.1930 r 12 = -130.1930 r 13 = 960.814 r 15 = -154.954 r 15 = -154.954 r 17 = -154.954 r 18 = -154.954 r 19 = -154.015 r 17 = -154.015 r 18 = -154.015 r 19 = -154.015 r 21 = -154.015 r 22 = -154.015 r 23 = -154.015 r 24 = -154.015 r 25 = -154.015 r 25 = -154.015 r 26 = -154.015 r 27 = -154.015 r 27 = -154.015 r 27 = -154.015 r 28 = -154.015 r 29 = -154.015 r 20 = -154.015 r 20 = -154.015 r 21 = -154.015 r 22 = -154.015 r 23 = -154.015 r 24 = -154.015 r 25 = -154.015 r 25 = -154.015 r 26 = -154.015 r 27 = -154.015	1 = 2.80	1=1.76180 2=1.49700 3=1.49700 4=1.80809 5=1.65160 6=1.72825 7=1.48749 8=1.84666 9=1.72600 10=1.81554 11=1.49700 12=1.80100 13=1.84666 14=1.78800 15=1.80809 16=1.58913	v 1= 27.1 v 2= 81.5 v 3= 81.5 v 4= 22.8 v 5= 58.5 v 6= 28.5 v 7= 70.2 v 8= 23.8 v 9= 53.6 v 10= 44.4 v 11= 81.5 v 12= 35.0 v 13= 23.8 v 14= 47.4 v 15= 22.8 v 16= 61.1 v 17= 35.0
r20= -46.016 r21= -124.015 r23= 51.975 r23= 138.077 r24= 0.000(域ウ)の r25= 40.516 r26= 74.677 r27= 74.675 r28= 21.524 r29= 21.394 r30= -15.490	21 = 可変	I 3=1.84666 14=1.78800 15=1.80809 16=1.58913	v13= 23.8 v14= 47.4 v15= 22.8 v16= 61.1
732= 43.907 733= -264.153 734= 22.280 735= 32.432 736= 62.047 737= -21.742 738= -21.336 739= -88.906	32 = 2.09	18=1.58875 19=1.84666 20=1.60323 21=1.83481 22=1.72600	v18= 51. 2 v19= 23. 8 v20= 42. 3 v21= 42. 7 v22= 53. 6

[0052]

表-4			
焦点距離 可変間隔	72.53	99.47	194.97
d 6 d 9 d 16 d 21 d 30 d 35	0.45 11.28 30.85 6.11 2.78 4.15	11.63 12.97 23.88 0.20 2.78 4.15	21.63 26.71 0.15 0.20 2.78 4.15

【0053】 【表5】

表一 5

-1. 738	実施例 2 -1.902		実施例 4 -1.583
	-1. 902	-1 790	1 502
		1	-1. 983
-1. 970	-1. 643	-1. 589	-1. 977
-0. 413	-0. 523	-0. 456	-0. 405
0. 310	0. 289	0. 271	0. 269
	-0. 413	-0. 413 -0. 523	-0. 413 -0. 523 -0. 456

【発明の効果】本発明によれば、大口径のズームレンズ

でありながら、防振レンズ群の径、重量がともに小さい 防振系を構成し、かつ防振状態においても良好な光学性 能が得られ、しかも装置全体が小型である防振機能を有 したズームレンズ及びそれを用いた光学機器を達成する ことができる。

【0055】この他、本発明によれば前述したレンズ構成においてリレーレンズ部を含む後方レンズ成分を正レンズ群、負レンズ群(防振レンズ群)、正レンズ群より構成し、防振の際の像面補正時にリレーレンズ部の負のレンズ群を光軸に垂直方向の成分を持つように移動させ

ることによって好適な防振機能を有し、高い光学性能を もった大口径のズームレンズを達成することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 数値実施例1のズームレンズの広角端のレンズ断面図

【図2】 数値実施例1のズームレンズの望遠端のレン ズ断面図

【図3】 数値実施例1のズームレンズの広角端で無限 遠物体の収差図

【図4】 数値実施例1のズームレンズの広角端で無限 遠物体のときの標準と0.5°傾けたときの収差図

【図5】 数値実施例1のズームレンズの望遠端で無限 遠物体の収差図

【図6】 数値実施例1のズームレンズの望遠端で無限 遠物体のときの標準と0.5°傾けたときの収差図

【図7】 数値実施例2のズームレンズの広角端のレンズ断面図

【図8】 数値実施例2のズームレンズの望遠端のレン ズ断面図

【図9】 数値実施例2のズームレンズの広角端で無限 遠物体の収差図

【図10】 数値実施例2のズームレンズの広角端で無限遠物体のときの標準と0.5°傾けたときの収差図

【図11】 数値実施例2のズームレンズの望遠端で無限遠物体の収差図

【図12】 数値実施例2のズームレンズの望遠端で無限遠物体のときの標準と0.5°傾けたときの収差図

【図13】 数値実施例3のズームレンズの広角端のレンズ断面図

【図14】 数値実施例3のズームレンズの望遠端のレ ンズ断面図

【図15】 数値実施例3のズームレンズの広角端で無限遠物体の収差図

【図16】 数値実施例3のズームレンズの広角端で無

限遠物体のときの標準と0.5°傾けたときの収差図 【図17】 数値実施例3のズームレンズの望遠端で無 限遠物体の収差図

【図18】 数値実施例3のズームレンズの望遠端で無限遠物体のときの標準と0.5°傾けたときの収差図

【図19】 数値実施例4のズームレンズの広角端のレ ンズ断面図

【図20】 数値実施例4のズームレンズの望遠端のレンズ断面図

【図21】 数値実施例4のズームレンズの広角端で無限遠物体の収差図

【図22】 数値実施例4のズームレンズの広角端で無限遠物体のときの標準と0.5°傾けたときの収差図

【図23】 数値実施例4のズームレンズの望遠端で無限遠物体の収差図

【図24】 数値実施例4のズームレンズの望遠端で無限遠物体のときの標準と0.5° 傾けたときの収差図

【図25】 ズームレンズの光学機器の要部概略図 【符号の説明】

【符号の説	2明】
G 1	レンズ群G1
G 2	レンズ群G2
g 1	第1レンズ群
g 2	第2レンズ群
g 3	第3レンズ群
g 4	第4レンズ群
g 5 A	レンズ群
g 5 B	レンズ群
g 5 C	レンズ群
d	d 線

d d d 根 g 線

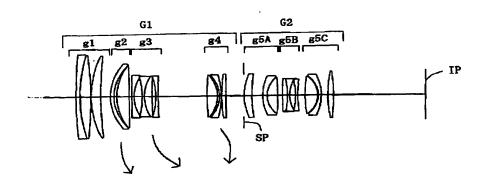
ΔΜ メリディオナル像面

ΔS サジタル像面

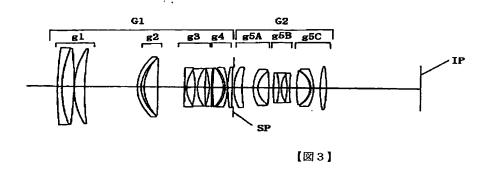
SP 絞り

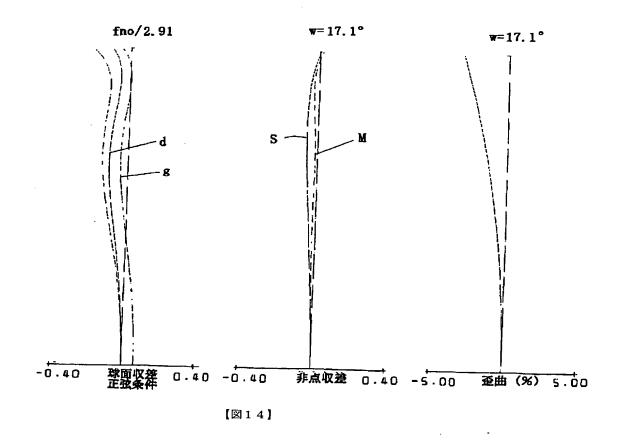
IP 像面

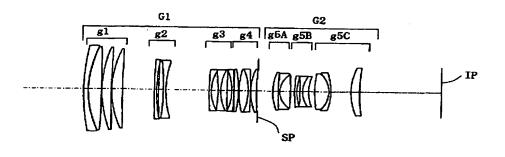
【図1】



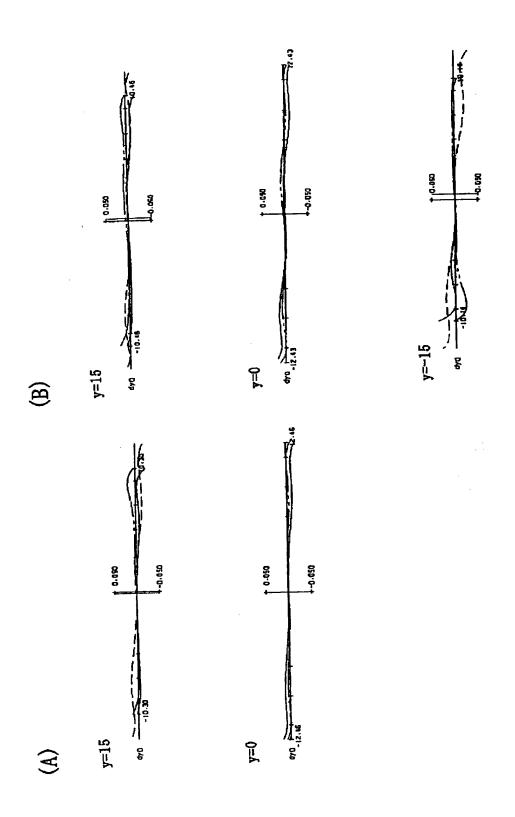
【図2】





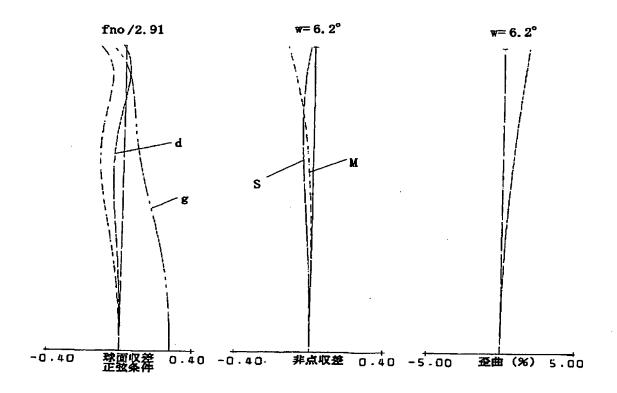


【図4】

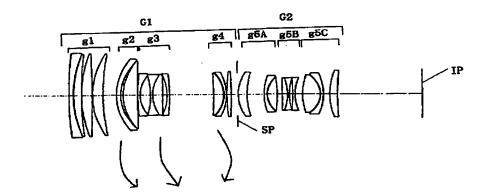


(13) 特開2002-162564 (P2002-162564A)

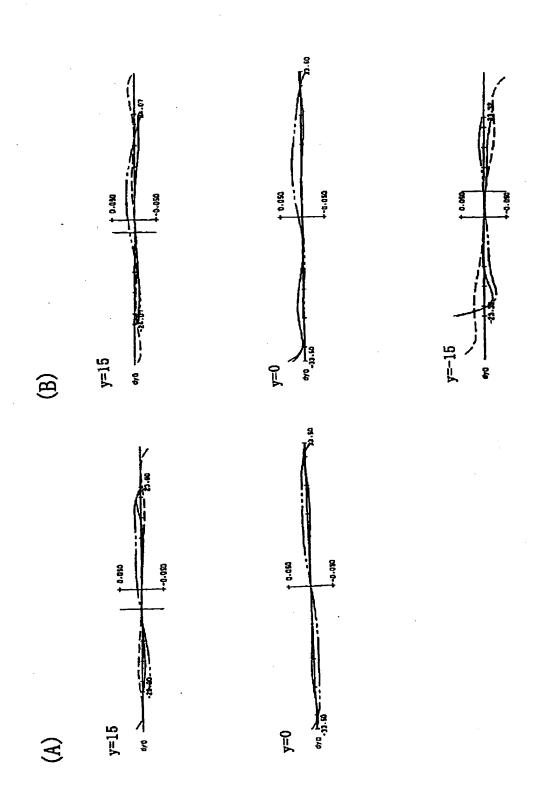
【図5】



【図7】

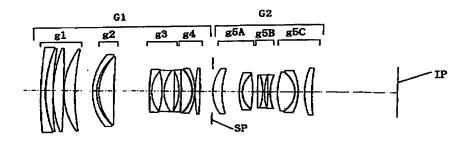


【図6】

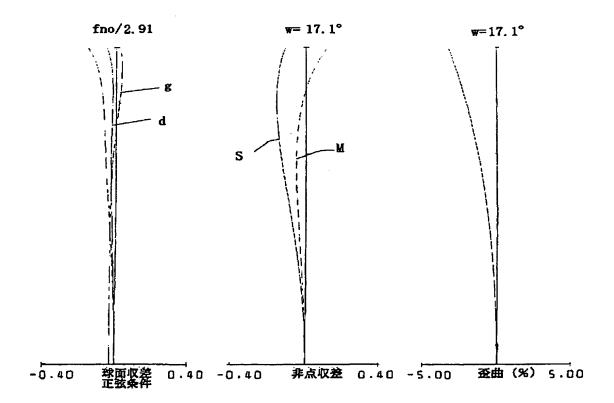


(15) 特開2002-162564 (P2002-162564A)

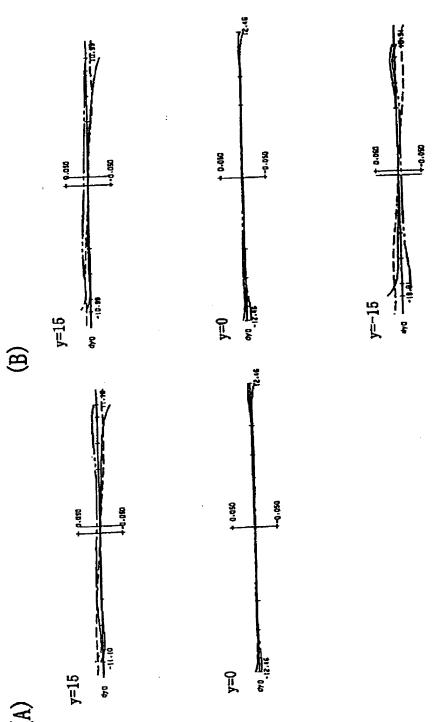
【図8】



【図9】

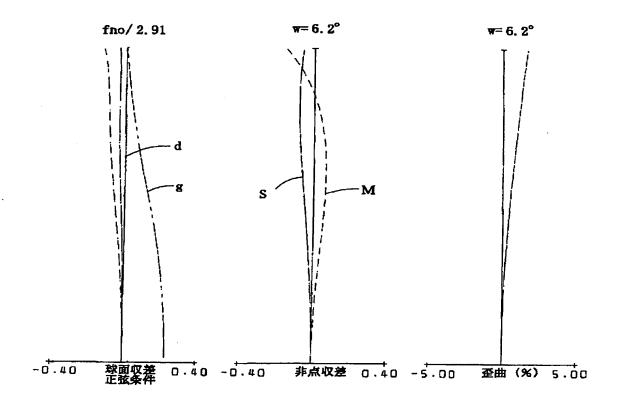


【図10】

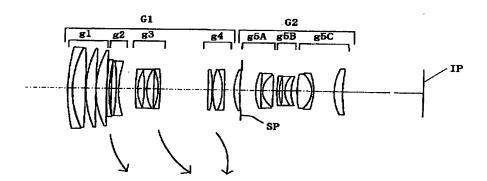


(17) 特開2002-162564 (P2002-162564A)

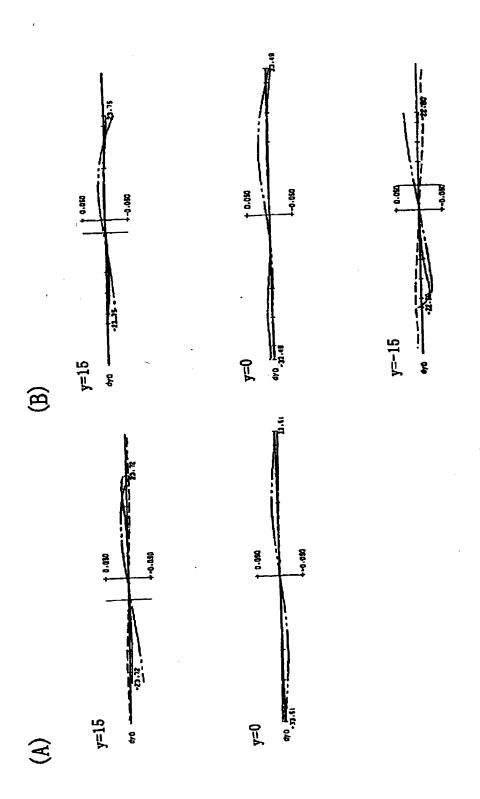
【図11】



【図13】



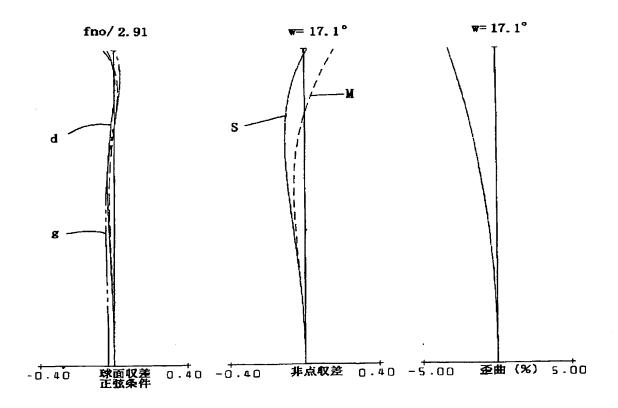
【図12】



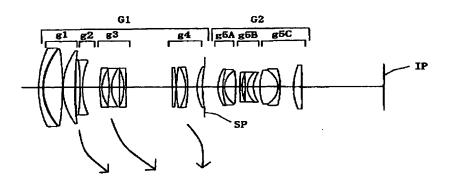
g ···

(19) 特開2002-162564 (P2002-162564A)

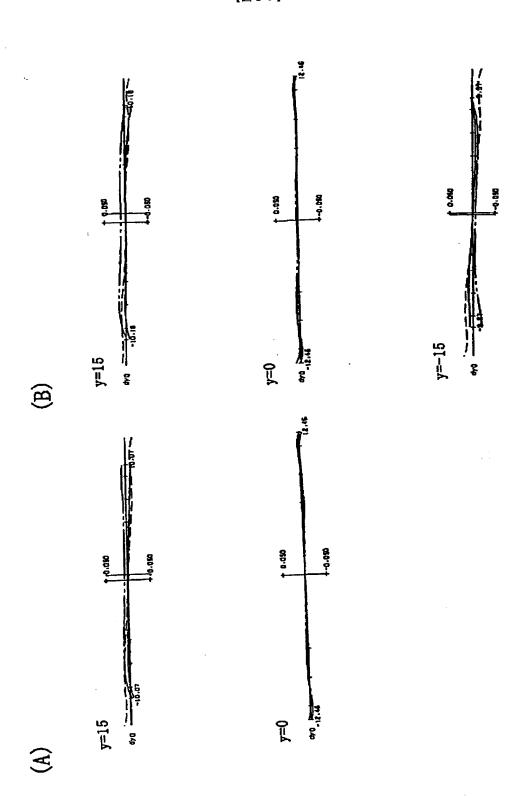
【図15】



【図19】

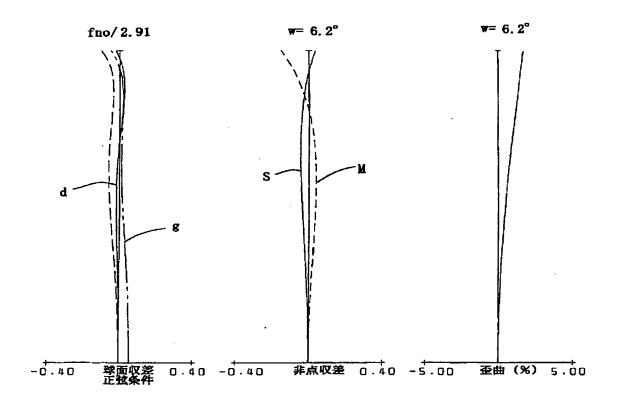


【図16】

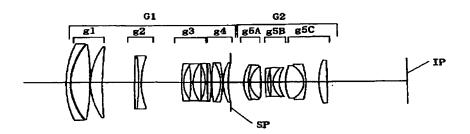


(21) 特開2002-162564 (P2002-162564A)

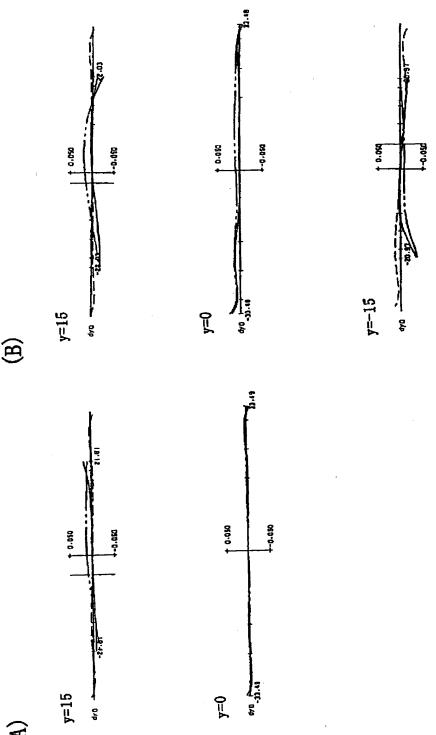
【図17】



【図20】



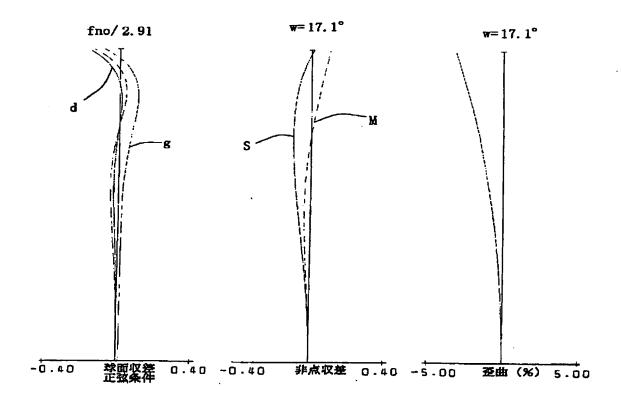
【図18】



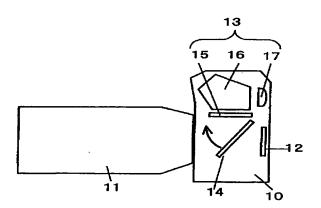
 \mathcal{E}

(23) 特開2002-162564 (P2002-162564A)

【図21】

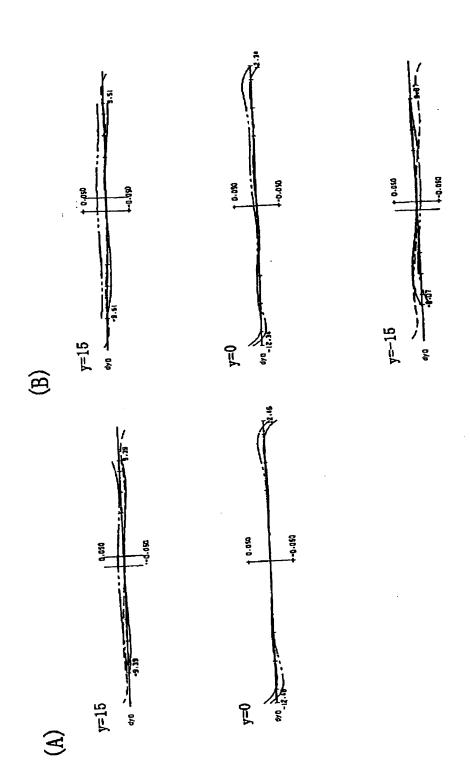


【図25】



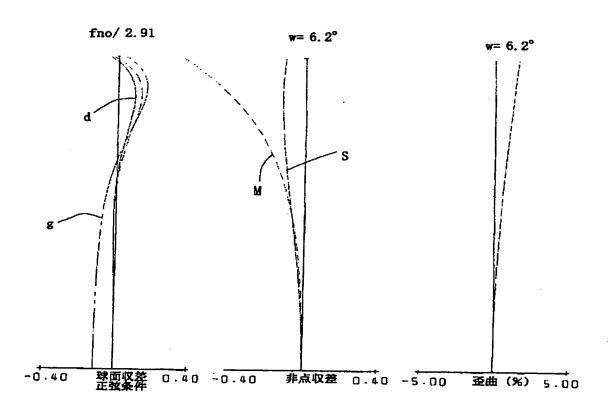
(24) 特開2002-162564 (P2002-162564A)

【図22】



(25) 特開2002-162564 (P2002-162564A)

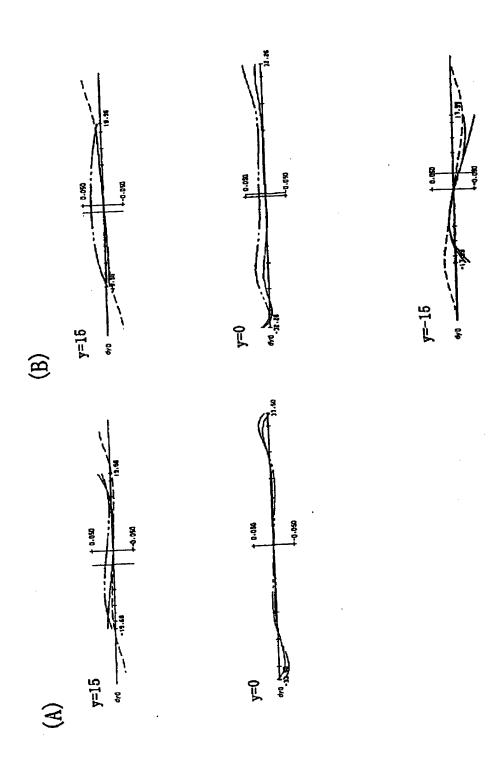
【図23】



≱ رہ

(26) 特開2002-162564 (P2002-162564A)

[図24]



特開2002-162564 (P2002-162564A)

フロントページの続き

Fターム(参考) 2H087 KA02 KA03 MA13 NA07 PA15

PA16 PA19 PB20 QA02 QA06

QA07 QA17 QA21 QA25 QA32

QA34 QA42 QA45 RA32 SA43

SA46 SA47 SA50 SA52 SA55

SA63 SA64 SA65 SA72 SA76

SB04 SB05 SB13 SB14 SB25

SB34 SB41

No. of Access to the Control of the